



# 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 7 月 27 日

上場会社名 **SBI 証券株式会社**

(旧社名 ワールド日栄フロンティア証券株式会社)

上場取引所

大阪証券取引所(ヘラクレス)

本社所在都道府県

東京都

コード番号 8696

(URL <http://www.sbi-sec.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長兼 CEO 氏名 伊澤 健 TEL (03) 3661-0241

問合せ先責任者役職名 取締役兼 CFO 氏名 轟 幸夫 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 有・無  
公認会計士又は監査法人による関与の有無 有・無

## 2. 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期の財務・業績概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

### (1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	2,184	(41.1)	2,158	(40.7)	278	(81.9)	362	(78.2)
17年3月期第1四半期	3,710	(97.1)	3,643	(97.7)	1,535	(-)	1,663	(-)
(参考)17年3月期	10,671	(8.4)	10,481	(8.3)	2,701	(25.3)	2,906	(20.9)

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	714	(63.6)	7	48	7	39
17年3月期第1四半期	1,965	(-)	20	41	19	72
(参考)17年3月期	3,777	(32.0)	37	51	36	62

(注) 期中平均株式数

18年3月期第1四半期 95,590,816株 17年3月期第1四半期 96,284,160株 17年3月期 96,517,545株

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

### (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期第1四半期	46,685	33,309	71.3	348 27	850.0
17年3月期第1四半期	80,282	35,531	44.3	368 55	527.6
(参考)17年3月期	73,354	34,209	46.6	356 49	803.3

(注) 期末発行済株式数(自己株式除く)

18年3月期第1四半期 95,643,002株 17年3月期第1四半期 96,409,295株 17年3月期 95,519,261株

期末自己株式数

18年3月期第1四半期 6,213,385株 17年3月期第1四半期 5,447,092株 17年3月期 6,337,126株

## 3. 平成 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

当社の業績は、証券市場の市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にありますことから、将来の業績予想を適正に行うことは困難でありますため、業績予想については開示しておりません。

## 経営成績

当第1四半期(平成17年4月1日から6月30日までの3ヶ月)の日本経済は、日銀短観(同年6月調査)で大企業・製造業の業況判断が3四半期振りに改善する等、踊り場脱却に向けた動きを見せ始めました。また、企業の雇用・設備・債務に関するいわゆる「3つの過剰」からの脱却が明確になり、構造不況からの脱出も印象付けられました。

反面、前年同期には1バレル34~42ドルで推移していた原油先物価格(WTI)が、本年6月には同60ドルの市場最高値を付ける等、騰勢が再び鮮明となりました。その結果、多くの企業は、販売価格下落が続く中で、仕入価格上昇という新たな収益悪化要因と向かい合うことになりました。

こうした中で当第1四半期の東京株式市場は、日経平均株価が4月8日に11,911円90銭を付け、ほぼ3四半期振りの高値水準を回復する順調なスタートとなりました。しかし、政策金利の引き上げが続く米国経済への不安、中国での反日デモへの懸念等があり、4月21日には10,770円58銭の安値を付けました。

その後、日本経済の回復を織り込む形で値を回復し、結局、6月末の日経平均株価は11,584円01銭となりました。これは3月末株価に対し0.7%安、前年同月末比2.3%安の水準であります。ちなみに、当第1四半期における東京株式市場の一日当たり平均売買高(東証一部)は15億1百万株(前年同期比6.7%減)、また同売買代金は1兆2,901億円(同16.2%減)となり、ボリューム面ではやや低調な推移となりました。

以上のような状況の下、当社の当第1四半期の営業収益は21億84百万円(前年同期比41.1%減)、営業収益から金融費用を差引いた純営業収益は21億58百万円(同40.7%減)、販売費・一般管理費は18億80百万円(同10.8%減)となりました。

この結果、営業利益は2億78百万円(同81.9%減)、経常利益は3億62百万円(同78.2%減)となりました。

また、特別利益を5億66百万円、特別損失を2億4百万円計上しましたことから、税引前四半期純利益は7億24百万円(同65.8%減)となり、法人税、住民税及び事業税を9百万円(同93.5%減)計上した結果、当第1四半期の四半期純利益は7億14百万円(同63.6%減)となりました。

### 1. 受入手数料

受入手数料は20億円(前年同期比40.9%減)となりました。

内訳は以下のとおりであります。

#### (1) 委託手数料

株式委託売買高(先物取引を除く)は株数で1億45百万株(前年同期比43.0%減)、金額では1,708億円(同56.7%減)でした。この結果、株式委託手数料は14億61百万円(同49.1%減)となりました。一方、債券委託手数料は3百万円(同39.8%減)となり、委託手数料の合計は14億64百万円(同49.1%減)となりました。なお、当社の東証シェアは株数で0.13%、金額で0.14%となりました。

#### (2) 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は30百万円(前年同期比46.9%増)となりました。

#### (3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は3億62百万円(前年同期比2.7%減)となりました。主に投資信託の販売手数料であります。また、その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料に加え、投資事業組合の事務管理手数料等もあり、1億42百万円(同22.8%増)となりました。

### 2. トレーディング損益

トレーディング損益は、80百万円の利益(前年同期比52.0%減)となりました。

内訳は、「株券等」が72百万円の利益(同52.5%減)、「債券・為替等」が8百万円の利益(同47.2%減)であります。

### 3. 金融収支

金融収益は1億3百万円(前年同期比34.2%減)、金融費用は25百万円(同61.8%減)で差引収支は77百万円(同13.2%減)となりました。主なものは信用取引貸付金等に係る収支であります。

4. 販売費・一般管理費

合理化や経費削減に努めましたことにより、販売費・一般管理費は 18 億 80 百万円（前年同期比 10.8% 減）となりました。

5. 営業外損益

営業外損益につきましては、営業外収益が 85 百万円、営業外費用が 1 百万円となりました。  
営業外収益の主なものは、保有する投資有価証券からの配当金などです。

6. 特別損益

特別損益につきましては、特別利益が 5 億 66 百万円、特別損失が 2 億 4 百万円となり、差引 3 億 61 百万円の利益計上となりました。

特別利益の主なものは、投資有価証券売却益 5 億 15 百万円であり、特別損失の主なものは、商号変更関連費用 83 百万円、固定資産除却損 60 百万円、ゴルフ会員権評価減 46 百万円などです。

財政状態

当第 1 四半期末の総資産は 466 億 85 百万円と、前期末に比べ 266 億 69 百万円の減少になりました。主な増減要因は、現金・預金の減少 186 億 85 百万円、信用取引資産の減少 61 億 68 百万円などです。

一方、当第 1 四半期末の負債合計は 133 億 76 百万円と、前期末に比べ 257 億 69 百万円の減少になりました。主な増減要因は、信用取引負債の減少 219 億 62 百万円、預り金及び受入保証金の減少 22 億 14 百万円、未払法人税等の減少 13 億 91 百万円などです。

資本合計は、333 億 9 百万円と、前期末に比べ 8 億 99 百万円の減少になりました。

この主な要因は、前期の利益の利益処分による配当金及び役員賞与金の支払に伴う未処分利益の減少が 15 億 90 百万円、四半期純利益の計上による四半期末処分利益の増加が 7 億 14 百万円、その他有価証券評価差額金の減少が 54 百万円、自己株式減少による増加が 37 百万円などとなっております。

また、当第 1 四半期末の自己資本規制比率は、850.0%と、前期末に比べ 46.7%向上いたしました。

## 1. 第 1 四半期 貸借対照表及び損益計算書

## 貸 借 対 照 表

( 単位 : 百万円、% )

科 目	当第 1 四半期末	前年第 1 四半期末	前 年 同 期 比		(参考)前事業年度末
	(平成 17 年 6 月 30 日)	(平成 16 年 6 月 30 日)	増	減	(平成 17 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	34,640	58,895	24,255	41.2%	62,167
現金・預金	4,698	14,081	9,383	66.6	23,384
預託金	3,066	3,666	600	16.4	5,066
トレーディング商品	962	1,113	150	13.5	653
商品有価証券等	962	1,113	150	13.5	653
約定見返勘定	19	-	19	-	6
信用取引資産	25,056	38,333	13,277	34.6	31,225
信用取引貸付金	24,486	37,900	13,413	35.4	30,997
信用取引借証券担保金	569	433	136	31.5	227
有価証券担保貸付金	-	700	700	100.0	701
立替金	376	287	88	30.8	483
短期差入保証金	25	46	21	45.6	32
短期貸付金	8	13	4	34.0	10
未収収益	445	647	201	31.1	583
その他	26	124	97	78.4	80
貸倒引当金	46	118	72	61.1	60
固 定 資 産	12,045	21,386	9,340	43.7	11,187
有形固定資産	2,994	4,358	1,364	31.3	3,044
建 物	1,029	1,370	340	24.9	1,077
器具・備品	224	251	27	11.1	226
土 地	1,740	2,735	995	36.4	1,740
無形固定資産	458	653	194	29.8	459
投資その他の資産	8,592	16,374	7,781	47.5	7,682
投資有価証券	6,305	13,776	7,470	54.2	5,580
関係会社社債	-	100	100	100.0	-
出 資 金	26	176	150	85.1	27
長期貸付金	5	7	2	31.1	6
長期差入保証金	1,920	1,884	35	1.9	1,678
その他	1,859	2,722	862	31.7	2,887
貸倒引当金	1,524	2,293	768	33.5	2,497
資 産 合 計	46,685	80,282	33,596	41.8	73,354

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末 (平成17年6月30日)	前年第1四半期末 (平成16年6月30日)	前年同 期 比 増		(参考)前事業年度末 (平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負債の部)					
流動負債	<u>11,594</u>	<u>41,423</u>	<u>29,828</u>	<u>72.0%</u>	<u>37,332</u>
トレーディング商品	54	46	8	19.0	0
商品有価証券等	51	45	5	12.8	-
デリバティブ取引	3	0	2	1,521.1	0
約定見返勘定	-	27	27	100.0	-
信用取引負債	5,306	32,003	26,697	83.4	27,268
信用取引借入金	4,521	31,228	26,706	85.5	26,710
信用取引貸証券受入金	784	774	9	1.3	558
預り金	2,707	3,368	660	19.6	4,871
受入保証金	1,120	2,788	1,667	59.8	1,171
受取差金勘定	-	0	0	100.0	-
短期借入金	1,840	1,840	-	-	1,840
未払金	62	318	256	80.4	69
未払法人税等	23	171	147	86.1	1,415
賞与引当金	150	234	84	36.1	290
偶発損失引当金	30	299	269	89.8	220
その他	298	325	27	8.4	184
固定負債	<u>1,658</u>	<u>3,234</u>	<u>1,576</u>	<u>48.7</u>	<u>1,695</u>
繰延税金負債	1,641	3,110	1,468	47.2	1,679
退職給付引当金	-	23	23	100.0	-
その他	16	101	84	83.7	16
特別法上の準備金	<u>123</u>	<u>93</u>	<u>29</u>	<u>32.2</u>	<u>117</u>
証券取引責任準備金	123	93	29	32.2	117
負債合計	13,376	44,751	31,374	70.1	39,145
(資本の部)					
資本金	<u>12,118</u>	<u>12,118</u>	-	-	<u>12,118</u>
資本剰余金	<u>6,325</u>	<u>6,325</u>	-	-	<u>6,325</u>
資本準備金	6,325	6,325	-	-	6,325
利益剰余金	<u>14,507</u>	<u>13,733</u>	<u>773</u>	<u>5.6</u>	<u>15,389</u>
利益準備金	1,046	1,046	-	-	1,046
任意積立金	6,661	6,661	-	-	6,661
四半期(当期)未処分利益	6,798	6,025	773	12.8	7,681
その他有価証券評価差額金	<u>2,393</u>	<u>4,533</u>	<u>2,140</u>	<u>47.2</u>	<u>2,447</u>
自己株式	<u>2,035</u>	<u>1,180</u>	<u>855</u>	<u>72.5</u>	<u>2,072</u>
資本合計	33,309	35,531	2,221	6.3	34,209
負債・資本合計	46,685	80,282	33,596	41.8	73,354

## 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期		(参考)前事業年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	増	減	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	金額	金額	増減率	金額	
経常損益部	営業収益	2,184	3,710	1,526	41.1%	10,671
	受入手数料	2,000	3,385	1,384	40.9	9,703
	トレーディング損益	80	168	87	52.0	467
	金融収益	103	156	53	34.2	500
	金融費用	25	67	41	61.8	189
	純営業収益	2,158	3,643	1,484	40.7	10,481
	販売費・一般管理費	1,880	2,107	226	10.8	7,779
	取引関係費	238	251	13	5.2	993
	人件費	972	1,111	138	12.5	4,157
	不動産関係費	288	279	9	3.3	1,138
	事務費	223	267	43	16.3	985
	減価償却費	28	34	6	17.9	142
	租税公課	40	50	10	20.1	121
その他	88	112	24	21.7	240	
営業利益	278	1,535	1,257	81.9	2,701	
営業外損益部	営業外収益	85	145	59	40.9	256
	営業外費用	1	17	15	92.4	51
経常利益	362	1,663	1,301	78.2	2,906	
特別損益部	特別利益	566	497	69	13.9	3,714
	投資有価証券売却益	515	393	122	31.0	3,341
	貸倒引当金戻入	19	8	11	140.5	82
	偶発損失引当金戻入	-	-	-	-	79
	遅延損害金収入	-	78	78	100.0	78
	出資金売却益	-	17	17	100.0	35
	その他	30	-	30	-	98
	特別損失	204	42	162	383.3	1,484
	退職給付制度終了損失	-	-	-	-	138
	執行役員退職慰労金廃止支払	-	-	-	-	7
	証券取引責任準備金繰入	5	9	4	44.3	34
	貸倒引当金繰入	-	32	32	100.0	44
	固定資産除却損	60	0	59	13,484.5	82
固定資産売却損	-	-	-	-	1,177	
減損損失	4	-	4	-	-	
ゴルフ会員権評価減	46	-	46	-	-	
商号変更関連費用	83	-	83	-	-	
その他	4	-	4	-	-	
税引前四半期(当期)純利益	724	2,118	1,394	65.8	5,137	
法人税、住民税及び事業税	9	153	143	93.5	1,359	
四半期(当期)純利益	714	1,965	1,250	63.6	3,777	
前期繰越利益	6,090	4,059	2,031	50.0	4,059	
自己株式処分差損	6	-	6	-	156	
四半期(当期)未処分利益	6,798	6,025	773	12.8	7,681	

## 四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項

期 別 項 目	当 第 1 四 半 期 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月 30日 〕	前 年 第 1 四 半 期 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月 30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日 〕
1 トレーディング商品勘定に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法	時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権及び通貨の売買その他の取引等をトレーディングと定めております。 トレーディング商品勘定に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	同左	同左
2 トレーディング商品勘定に属さない有価証券（その他有価証券）等の評価基準及び評価方法	時価のあるその他有価証券については、第1四半期末日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額（売却原価は移動平均法により算定）とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。 また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。	同左	時価のあるその他有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額（売却原価は移動平均法により算定）とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。 また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 器具・備品 5～8年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」企業会計審議会 平成11年10月22日）に基づいております。	同左	同左
5 引当金及び準備金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

期 別 項 目	当 第 1 四 半 期 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月 30日 〕	前 年 第 1 四 半 期 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月 30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月 31日 〕
	<p>(3)</p> <p>(4) 偶発損失引当金 (商法施行規則第 43 条の引当金) 顧客等からの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 「退職給付に係る会計基準」に基づき、将来の退職給付に充てるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により翌期から 5 年間で費用処理しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 (商法施行規則第 43 条の引当金) 同左</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成 17 年 2 月 1 日付で確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ制度移行しております。 (追加情報) 上記移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度終了損失」として 138 百万円を計上しており税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 (商法施行規則第 43 条の引当金) 同左</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左



会計処理方法の変更

当第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	前年第1四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当第1四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前四半期純利益は4百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		

表示方法の変更

当第1四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	前年第1四半期 〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		<p>(貸借対照表関係)            前事業年度において、投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)472百万円について、証券取引法第2条が改正されたことに伴い、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「出資金」に含まれる投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資の金額は224百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当第 1 四半期末 (平成 17 年 6 月 30 日)	前年第 1 四半期末 (平成 16 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,663 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,232 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,694 百万円
2 資本金 会社が発行する株式の総数 400,000,000 株 発行済株式の総数 101,856,387 株	2 資本金 会社が発行する株式の総数 400,000,000 株 発行済株式の総数 101,856,387 株	2 資本金 会社が発行する株式の総数 400,000,000 株 発行済株式の総数 101,856,387 株
<p>(注)平成 17 年 6 月 29 日開催の当社定時株主総会において、株式の併合を行うことを決議いたしました。当該株式併合の効力発生日である平成 17 年 8 月 2 日をもって会社が発行する株式の総数は 4,000,000 株、発行済株式の総数は 1,018,563.87 株となります。</p>		

## (損益計算書関係)

当 第 1 四 半 期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日 〕	前 年 第 1 四 半 期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕																																								
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table> <p>主に商号変更に伴う旧看板の除却であります。</p> <p>2 減損損失</p> <p>当第1四半期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び 器具・備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の最小単位である営業部店を基礎にグルーピングを行っております。また、本店、寮、厚生施設等については共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、上記資産については営業収益減少によるキャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております</p>	建物	59 百万円	器具・備品	0	計	60	場所	用途	種類	愛知県 名古屋市	営業店舗	建物及び 器具・備品	建物	3 百万円	器具・備品	0	計	4	-	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177</td> </tr> </table> <p>上記固定資産売却損は主に低稼働・遊休化しておりました世田谷寮、戸塚寮、中野寮及び八ヶ岳研修センター等の売却によるものであります。</p>	建物	5 百万円	器具・備品	7	無形固定資産	54	その他	15	計	82	建物	217 百万円	器具・備品	24	土地	798	借地権	114	電話加入権等	22	計	1,177
建物	59 百万円																																									
器具・備品	0																																									
計	60																																									
場所	用途	種類																																								
愛知県 名古屋市	営業店舗	建物及び 器具・備品																																								
建物	3 百万円																																									
器具・備品	0																																									
計	4																																									
建物	5 百万円																																									
器具・備品	7																																									
無形固定資産	54																																									
その他	15																																									
計	82																																									
建物	217 百万円																																									
器具・備品	24																																									
土地	798																																									
借地権	114																																									
電話加入権等	22																																									
計	1,177																																									

## 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比増減率	前事業年度
委託手数料	1,464	2,876	49.1%	7,483
（株券）	(1,461)	(2,870)	(49.1)	(7,460)
（債券）	(3)	(5)	(39.8)	(20)
引受け・売出し手数料	30	20	46.9	178
（株券）	(23)	(20)	(14.4)	(177)
（債券）	(6)	( )	( )	(0)
募集・売出しの取扱手数料	362	372	2.7	1,193
その他の受入手数料	142	116	22.8	847
合計	2,000	3,385	40.9	9,703

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比増減率	前事業年度
株券	1,497	2,898	48.3%	7,766
債券	11	11	0.8	33
受益証券	468	470	0.5	1,509
その他	23	4	419.0	393
合計	2,000	3,385	40.9	9,703

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比増減率	前事業年度
株券等	72	152	52.5%	412
債券・為替等	8	15	47.2	55
（債券等）	(5)	(10)	(47.2)	(42)
（為替等）	(2)	(4)	(47.2)	(13)
合計	80	168	52.0	467

## 3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位:百万株・百万円)

	当第1四半期		前年第1四半期		前年同期比増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	291	296,959	470	640,353	37.9%	53.6%	1,702	1,666,864
（自己）	(146)	(126,085)	(215)	(245,620)	(31.9)	(48.7)	(773)	(704,986)
（委託）	(145)	(170,874)	(254)	(394,732)	(43.0)	(56.7)	(928)	(961,877)
委託比率	49.8%	57.5%	54.2%	61.6%			54.5%	57.7%
東証シェア	0.13%	0.14%	0.22%	0.30%			0.19%	0.22%
1株当たり委託手数料	10円01銭		11円22銭				8円00銭	

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		当第 1 四半期	前年第 1 四半期	前年同期比増減率	前事業年度
引 受 高	株 券 (株 数)	19	1	1,134.3%	808
	" (金 額)	620	1,305	52.5	5,123
	債 券 (額面金額)	2,503	1,960	27.7	7,341
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	23	4	378.3	798
	" (金 額)	724	1,097	34.0	7,502
	債 券 (額面金額)	142	627	77.4	1,664
	受 益 証 券 (金 額)	52,247	59,975	12.9	185,828
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-

売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第 1 四半期末 (平成 17 年 6 月末)	前年第 1 四半期末 (平成 16 年 6 月末)	前事業年度末
基 本 的 項 目	(A)	30,916	30,998	30,171
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,393	4,533	2,447
	証券取引責任準備金等	123	93	117
	一般貸倒引当金	46	70	60
	計 (B)	2,562	4,696	2,625
控 除 資 産	(C)	7,944	8,776	6,928
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	25,534	26,918	25,868
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	542	2,296	539
	取引先リスク相当額	557	861	706
	基礎的リスク相当額	1,903	1,943	1,973
	計 (E)	3,003	5,101	3,219
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		850.0%	527.6%	803.3%

(注) 自己資本規制比率は決算数値に基づき算出しております。

## 6. 役職員数

(単位：人)

	当第 1 四半期末	前年第 1 四半期末	前事業年度末
役 員	10	11	11
従 業 員	423	430	405